

令和4年度決算

統一的な基準による財務書類 (一般会計等、全体、連結)

令和6年4月

札幌市財政局財政部企画調査課

目次

1. 概要	- 1 -
(1) 統一的な基準による財務書類	- 1 -
(2) 会計の範囲	- 2 -
(3) 財務書類の種類	- 3 -
(4) 民間企業の財務諸表との違い	- 4 -
2. 一般会計等財務書類	- 5 -
(1) 財務書類の概要	- 5 -
(2) 財務書類	- 11 -
(3) 注記	- 14 -
(4) 附属明細書	- 18 -
3. 全体財務書類	- 31 -
(1) 財務書類の概要	- 31 -
(2) 財務書類	- 36 -
(3) 注記	- 39 -
(4) 附属明細書	- 43 -
4. 連結財務書類	- 57 -
(1) 財務書類の概要	- 57 -
(2) 財務書類	- 62 -
(3) 注記	- 65 -
(4) 附属明細書	- 70 -
5. 財政指標	- 71 -
(1) 純資産比率	- 71 -
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率	- 71 -
(3) 有形固定資産減価償却率	- 71 -
(4) 市民1人あたり資産・負債	- 71 -

1. 概要

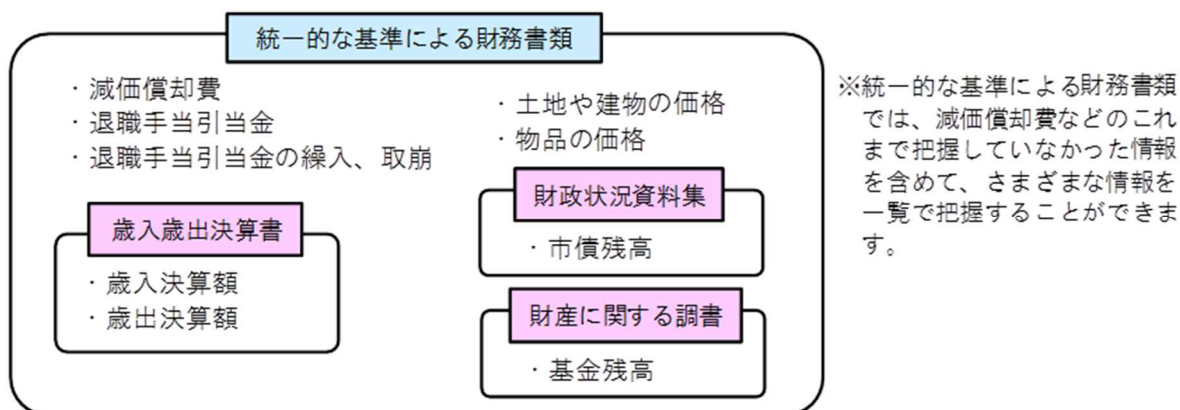
(1) 統一的な基準による財務書類

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む各自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覽的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成 26 年 4 月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。



(2) 会計の範囲

本市では、以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

①一般会計等財務書類

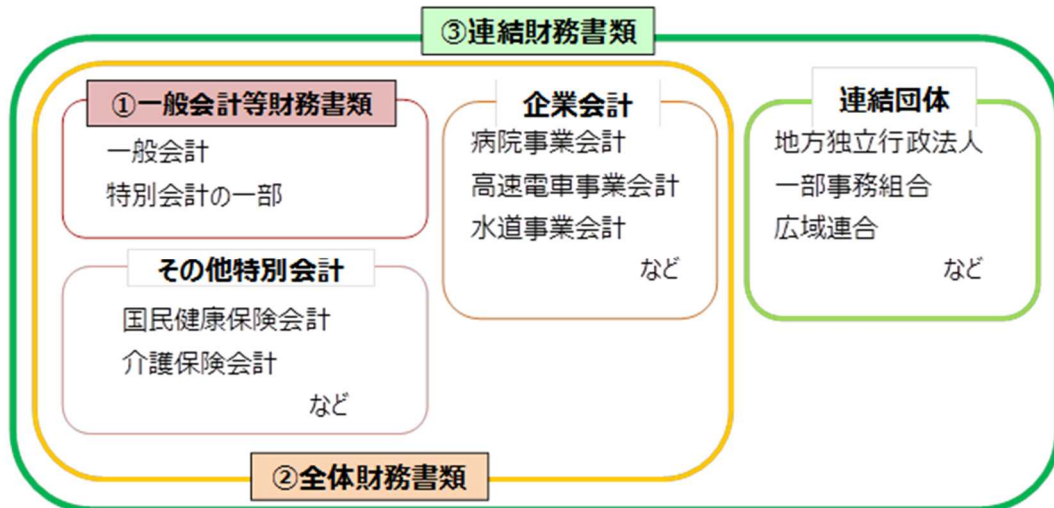
一般会計と、特別会計の一部（土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉資金貸付会計、基金会計、公債会計）を統合したものです。

②全体財務書類

①に、他の特別会計と企業会計を統合したものです。

③連結財務書類

②に、一部事務組合や一定の条件を満たした出資団体などを統合したものです。



(3) 財務書類の種類

本市が作成した財務書類は、以下の3種類の表で構成されています。

① 貸借対照表

基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。資産から将来返済しなければならない負債を差し引いた残額が純資産となります。

② 行政コスト及び純資産変動計算書

一会計年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。現金のやりとりがない減価償却費等を含めたコストがわかります。

③ 資金収支計算書

一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したものです。現金預金の増減を把握できるもので、歳入歳出差引額（形式収支）にあたります。

■ 貸借対照表		(単位：億円)	
科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	27,515	固定負債	14,744
流動資産	992	流動負債	829
現金預金	159	負債の部 合計	15,572
		純資産の部	
		純資産	12,935
資産の部 合計	28,507	純資産の部 合計	12,935
		負債及び純資産 合計	28,507

■ 行政コスト及び純資産変動計算書		(単位：億円)	
科目	金額	科目	金額
経常費用	10,298		
業務費用	4,668		
移転費用	5,630		
経常収益	514		
使用料及び手数料	221		
その他	292		
純経常行政コスト	9,785		
臨時損失	51		
臨時利益	49		
純行政コスト	9,786		
財源	9,778		
税収等	5,562		
国県等補助金	4,216		
本年度差額	▲ 8		
その他の変動	301		
本年度純資産変動額	293		
前年度末純資産残高	12,642		
本年度末純資産残高	12,935		

■ 資金収支計算書		(単位：億円)	
科目	金額	科目	金額
業務活動収支	397		
業務・臨時支出	9,728		
業務収入	10,125		
投資活動収支	▲ 587		
投資活動支出	2,333		
投資活動収入	1,746		
財務活動収支	166		
財務活動支出	612		
財務活動収入	777		
本年度資金収支額	▲ 24		
前年度末資金残高	144		
本年度末歳計外現金残高	39		
本年度末現金預金残高	159		

実際の現金の受払の結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」となります。

行政サービスの提供にかかった純行政コストから財源を差し引いた本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」となります。

一般会計と特別会計の一部の歳入歳出差引額に相当します。

(4) 民間企業の財務諸表との違い

民間企業においては、財務諸表によって経営成績や財務状況を明らかにすることにより、利害関係者に対し企業の継続性や成長性などを表すことを目的としています。

一方、自治体は、財務書類により減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握したり、資産や負債の情報を一覽的に表示することで、現在採用している現金主義に基づく会計資料を補完し、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図ることを目的としています。

また、財務書類の見方や表の構成にも違いがあります。自治体の財務書類のうち、一会計年度中の費用と収益の大きさを示す行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、費用と収益の差引である当期純利益は企業の経営成績を表すものですが、自治体の場合は、行政サービスを収益でまかなうことを必ずしも想定していないことから、費用と収益の差引をコストの大きさとして整理しています。

一会計年度中の純資産の増減を示す純資産変動計算書は、民間企業の株主資本等変動計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、当期純利益の大きさと、その利益の配分方法などを示すものですが、自治体の場合は、行政サービスのコストを税収や補助金などの財源で差し引いた結果、純資産の額がどう増減したかを示しています。

<自治体の財務書類と民間企業の財務諸表の対応関係>

自治体における財務書類		民間企業における財務諸表	
貸借 対照表	基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したもの	貸借 対照表	基準日時点における資産・負債・資本の残高や内訳を示したもの
行政コスト及び純 資産変動 計算書	費用と収益の差引を純行政コストとして表示、純行政コストを税収や補助金などの財源で差し引いた結果を純資産の増減として示したもの	損益 計算書	企業の経営成績（利益・損失）を示したもの
		株主資本 等変動 計算書	当期純利益や利益の配分方法など、資本の増減を示したもの
資金収支 計算書	資金の増減を業務活動、投資活動、財務活動の3区分で示したもの	キャッシュ フロー 計算書	資金の増減を営業活動、投資活動、財務活動の3区分で示したもの

2. 一般会計等財務書類

(1) 財務書類の概要

①貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が2兆7,515億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が992億円となっています。

負債については、地方債などがあり、返済期限が一会計年度を超えて到来する固定負債が1兆4,744億円、返済期限が一会計年度内に到来する流動負債が829億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆2,935億円となっています。

(単位 億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	28,507	負債の部	15,572
固定資産	27,515	固定負債	14,744
有形固定資産	20,841	地方債	13,590
事業用資産	11,301	その他	1,154
インフラ資産	9,380	流動負債	829
物品	160	地方債	684
無形固定資産	27	その他	145
投資その他の資産	6,647		
流動資産	992	負債の部 合計	15,572
現金預金	159	純資産の部	12,935
基金	779	純資産	12,935
その他	54	純資産の部 合計	12,935
資産の部 合計	28,507	負債及び純資産 合計	28,507

②行政コスト及び純資産変動計算書

(単位 億円)

科目	金額
経常費用 (a)	10,298
業務費用	4,668
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	1,665
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,834
その他業務費用 (支払利息など)	169
移転費用	5,630
補助金等	1,348
社会保障給付等	3,488
その他	795
経常収益 (b)	514
使用料及び手数料	221
その他	292
純経常行政コスト (c=a-b)	9,785
臨時損失 (d)	51
臨時利益 (e)	49
純行政コスト (f=c+d-e)	9,786
財源 (g)	9,778
税収等	5,562
国県等補助金	4,216
本年度差額 (h=g-f)	▲ 8
その他の変動 (i)	301
本年度純資産変動額 (j=h+i)	293
前年度末純資産残高 (k)	12,642
本年度末純資産残高 (j+k)	12,935

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆298億円であり、行政サービスの対価として得られた経常収益は514億円でした。

これら経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは9,786億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金9,778億円が充当されました。

純行政コストと財源の差引などにより、純資産は前年度に比べ293億円増加しました。

なお、地方交付税の不足分を市が立て替えている臨時財政対策債5,464億円は、地方交付税とは異なり財源に計上されないため、純資産の減少要因となっています。

③資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は 397 億円の黒字となりました。

公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は 587 億円の赤字となりました。

地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は 166 億円の黒字となりました。

本年度資金収支額は 24 億円の赤字となりました。また、財務活動収支が黒字であることから、地方債の借入が償還を上回り、地方債残高が増加していることがわかります。

(単位 億円)

科目	金額
業務活動収支 (a)	397
業務・臨時支出	9,728
業務収入	10,125
投資活動収支 (b)	▲ 587
投資活動支出	2,333
投資活動収入	1,746
財務活動収支 (c)	166
財務活動支出	612
財務活動収入	777
本年度資金収支額 (d = a+b+c)	▲ 24
前年度末資金残高 (e)	144
本年度末資金残高 (f = d+e)	120
本年度末歳計外現金残高 (g)	39
本年度末現金預金残高 (f+g)	159

④貸借対照表の前年度比較

資産は前年度比 440 億円の増となりました。固定資産は減債基金残高の増等により同 361 億円の増、流動資産は財政調整基金残高の増等により同 79 億円の増となっています。

負債は同 147 億円の増となりました。公共施設等適正管理推進事業債の残高が増えたこと等により、地方債が増となったことによるものです。また、負債の増よりも資産の増が大きいことから、純資産は同 293 億円の増となりました。

(単位 億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
資産の部	28,507	28,067	440
固定資産…①	27,515	27,154	361
有形固定資産	20,841	20,689	152
事業用資産	11,301	11,151	150
インフラ資産	9,380	9,402	▲ 22
物品	160	136	24
無形固定資産	27	19	8
投資その他の資産	6,647	6,446	201
流動資産…②	992	913	79
現金預金	159	183	▲ 24
基金	779	675	104
その他	54	54	▲ 1
資産の部 合計	28,507	28,067	440

(単位 億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
負債の部	15,572	15,425	147
固定負債…③	14,744	14,684	59
地方債	13,590	13,508	82
退職手当引当金	1,140	1,164	▲ 24
その他	14	13	1
流動負債…④	829	741	88
地方債	684	600	83
その他	145	140	5
負債の部 合計	15,572	15,425	147
純資産の部	12,935	12,642	293
純資産…⑤	12,935	12,642	293
純資産の部 合計	12,935	12,642	293
負債及び純資産 合計	28,507	28,067	440

⑤行政コスト及び純資産変動計算書の前年度比較

経常費用は前年度比 515 億円の減となりました。業務費用は物件費等の増により同 60 億円の増、移転費用は補助金等の減等により同 575 億円の減となり、純行政コストは同 718 億円の減となっています。

純行政コストと財源などの差引きにより、純資産残高は同 293 億円の増となりました。

(単位 億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
経常費用 (a) …①	10,298	10,813	▲ 515
業務費用	4,668	4,608	60
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	1,665	1,652	13
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,834	2,808	26
その他業務費用 (支払利息など)	169	147	22
移転費用	5,630	6,205	▲ 575
補助金等	1,348	2,055	▲ 707
社会保障給付等	3,488	3,387	100
その他	795	763	32
経常収益 (b)	514	443	70
使用料及び手数料	221	218	3
その他	292	225	67
純経常行政コスト (c=a-b)	9,785	10,370	▲ 586
臨時損失 (d)	51	145	▲ 95
臨時利益 (e)	49	12	37
純行政コスト (f=c+d-e) …②	9,786	10,504	▲ 718
財源 (g) …③	9,778	10,442	▲ 664
税収等	5,562	5,605	▲ 43
国県等補助金	4,216	4,837	▲ 621
本年度差額 (h=g-f)	▲ 8	▲ 62	54
その他の変動 (i)	301	20	282
本年度純資産変動額 (j=h+i) …④	293	▲ 42	335
前年度末純資産残高 (k)	12,642	12,684	▲ 42
本年度末純資産残高 (j+k)	12,935	12,642	293

⑥資金収支計算書の前年度比較

業務活動収支は、国県等補助金収入の減等により、前年度比 35 億円の減となりました。また、投資活動収支は、基金積立金支出の減等により、同 311 億円の増となりました。これらと財務活動収支等の合計により、現金預金残高は同 24 億円の減となりました。

(単位 億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
業務活動収支 (a) …①	397	432	▲ 35
業務・臨時支出	9,728	10,270	▲ 542
業務収入	10,125	10,701	▲ 577
投資活動収支 (b) …②	▲ 587	▲ 898	311
投資活動支出	2,333	2,454	▲ 120
投資活動収入	1,746	1,556	190
財務活動収支 (c)	166	449	▲ 283
財務活動支出	612	549	63
財務活動収入	777	998	▲ 221
本年度資金収支額 (d = a+b+c)	▲ 24	▲ 17	▲ 8
前年度末資金残高 (e)	144	161	▲ 17
本年度末資金残高 (f = d+e)	120	144	▲ 24
本年度末歳計外現金残高 (g)	39	39	0
本年度末現金預金残高 (f+g)	159	183	▲ 24

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,751,538	固定負債	1,474,365
有形固定資産	2,084,143	地方債	1,358,974
事業用資産	1,130,095	長期未払金	106
土地	620,452	退職手当引当金	113,987
立木竹	-	損失補償等引当金	1,298
建物	1,165,568	その他	-
建物減価償却累計額	△ 688,491	流動負債	82,868
工作物	128,198	1年内償還予定地方債	68,380
工作物減価償却累計額	△ 104,235	未払金	242
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10,317
航空機	1,883	預り金	3,928
航空機減価償却累計額	△ 1,883	その他	-
その他	-	負債合計	1,557,233
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,603	【純資産の部】	
インフラ資産	938,018	固定資産等形成分	2,832,679
土地	482,701	余剰分（不足分）	△ 1,539,198
建物	27,026		
建物減価償却累計額	△ 17,126		
工作物	1,857,669		
工作物減価償却累計額	△ 1,440,892		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	28,641		
物品	47,911		
物品減価償却累計額	△ 31,881		
無形固定資産	2,700		
ソフトウェア	2,695		
その他	5		
投資その他の資産	664,695		
投資及び出資金	242,636		
有価証券	4,740		
出資金	237,895		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,831		
長期貸付金	2,215		
基金	412,411		
減債基金	279,155		
その他	133,256		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 397		
流動資産	99,175		
現金預金	15,929		
未収金	2,301		
短期貸付金	3,258		
基金	77,882		
財政調整基金	27,893		
減債基金	49,989		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 195		
資産合計	2,850,713	純資産合計	1,293,481
		負債及び純資産合計	2,850,713

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額		
経常費用	1,029,821		
業務費用	466,793		
人件費	166,470		
職員給与費	138,507		
賞与等引当金繰入額	10,317		
退職手当引当金繰入額	11,111		
その他	6,534		
物件費等	283,410		
物件費	166,048		
維持補修費	53,182		
減価償却費	64,180		
その他	-		
その他の業務費用	16,913		
支払利息	8,378		
徴収不能引当金繰入額	607		
その他	7,929		
移転費用	563,028		
補助金等	134,802		
社会保障給付	348,752		
他会計への繰出金	78,136		
その他	1,338		
経常収益	51,350		
使用料及び手数料	22,147		
その他	29,204		
純経常行政コスト	978,470		
臨時損失	5,072		
災害復旧事業費	1,096		
資産除売却損	3,623		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	346		
その他	6		
臨時利益	4,912		
資産売却益	4,897		
その他	15		
純行政コスト	978,630		
財源	977,803		
税金等	556,219		
国県等補助金	421,584		
本年度差額	△ 826		
固定資産等の変動（内部変動）		16,319	△ 16,319
有形固定資産等の増加		163,883	△ 163,883
有形固定資産等の減少		△ 177,978	177,978
貸付金・基金等の増加		325,305	△ 325,305
貸付金・基金等の減少		△ 294,891	294,891
資産評価差額	△ 197	△ 197	
無償所管換等	30,328	30,328	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	29,304	46,449	△ 17,145
前年度末純資産残高	1,264,177	2,786,230	△ 1,522,053
本年度末純資産残高	1,293,481	2,832,679	△ 1,539,198

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	971,679
業務費用支出	408,651
人件費支出	168,468
物件費等支出	220,430
支払利息支出	8,378
その他の支出	11,375
移転費用支出	563,028
補助金等支出	134,802
社会保障給付支出	348,752
他会計への繰出支出	78,136
その他の支出	1,338
業務収入	1,012,473
税金等収入	556,113
国県等補助金収入	405,375
使用料及び手数料収入	22,165
その他の収入	28,820
臨時支出	1,096
災害復旧事業費支出	1,096
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	39,698
【投資活動収支】	
投資活動支出	233,334
公共施設等整備費支出	53,606
基金積立金支出	85,153
投資及び出資金支出	2,547
貸付金支出	92,027
その他の支出	-
投資活動収入	174,635
国県等補助金収入	16,209
基金取崩収入	56,295
貸付金元金回収収入	92,223
資産売却収入	9,894
その他の収入	13
投資活動収支	△ 58,699
【財務活動収支】	
財務活動支出	61,158
地方債等償還支出	61,158
その他の支出	-
財務活動収入	77,721
地方債等発行収入	77,721
その他の収入	-
財務活動収支	16,563
本年度資金収支額	△ 2,438
前年度末資金残高	14,439
本年度末資金残高	12,001
前年度末歳計外現金残高	3,887
本年度歳計外現金増減額	41
本年度末歳計外現金残高	3,928
本年度末現金預金残高	15,929

令和4年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、道路、河川の敷地は、平均単価に面積を乗じた額を再調達原価としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な電話加入権は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
令和4年度決算では該当がありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
令和4年度決算では該当がありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

令和4年度決算では該当がありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 6年～75年
物品 2年～47年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上して
いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
なお、一般会計から企業会計への出資金のうち、実質価額が著しく低下しているものは、高速電車事業会計への出資金があります。しかし、これらは今後も本市において継続されていく予定

の事業であり、現時点で廃止する予定がないため、引当金計上していません。当該会計への出資金は以下のとおりとなっています。

高速電車事業会計 173,801百万円

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

令和4年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和4年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
札幌総合情報センター(株)	-	864	7,772	8,635
北海道信用保証協会	-	434	14,767	15,201
計	-	1,298	22,538	23,836

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
土地区画整理会計
母子父子寡婦福祉資金貸付会計
基金会計
公債会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 57,755百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 実質赤字額なし
連結実質赤字比率 連結実質赤字額なし
実質公債費比率2.9%
将来負担比率 21.8%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 312百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 27,518百万円
- ⑧ 建物のうち4,410百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
ア 範囲
現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）
イ 内訳
土地（事業用資産）3,238百万円
令和5年3月31日時点における現在価額を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足額なし
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 541,516百万円
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 57,755百万円
将来負担額 1,710,173百万円
充当可能基金額 471,675百万円
特定財源見込額 253,349万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 879,568百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 18,235百万円

- ② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）		1,229,752	1,218,761
差額	前年度からの繰越金によるもの	▲ 9,331	-
	会計の範囲の相違によるもの※	44,841	48,939
	内部取引の相殺によるもの※	▲ 433	▲ 433
資金収支計算書（一般会計等）		1,264,829	1,267,267

歳入歳出決算書は、前年度からの繰越金を歳入として計上しているのに対し、資金収支計算書では収入として計上していません。

また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。

さらに、歳入歳出決算書は一般会計と特別会計との間の取引を計上しているのに対し、資金収支計算書では一般会計等の内部取引は相殺しています。

歳入歳出決算書の決算額に、以上の影響額を反映すると、資金収支計算書の収支に一致します。

- ③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 339,103百万円

一時借入金に係る利子額 なし

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,878,209	115,621	69,127	1,924,704	794,609		1,130,095
土地	609,199	26,125	14,873	620,452	-		620,452
立木竹	-	-	-	-	-		-
建物	1,135,664	31,387	1,483	1,165,568	688,491	26,942	477,077
工作物	124,903	3,517	223	128,198	104,235	1,787	23,963
船舶	2	-	2	-	-		-
浮標等	-	-	-	-	-		-
航空機	1,883	-	-	1,883	1,883		0
その他	-	-	-	-	-		-
建設仮勘定	6,557	54,592	52,546	8,603	-		8,603
インフラ資産	2,367,820	29,846	1,629	2,396,036	1,458,018		938,018
土地	479,772	3,234	305	482,701	-		482,701
建物	28,350	-	1,324	27,026	17,126	649	9,899
工作物	1,838,890	18,779	-	1,857,669	1,440,892	31,798	416,777
その他	-	-	-	-	-		-
建設仮勘定	20,808	7,833	-	28,641	-		28,641
物品	42,906	5,005	-	47,911	31,881	2,360	16,030
合計	4,288,935	150,473	70,756	4,368,651	2,284,508	63,536	2,084,143

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	251,603	591,191	49,750	83,063	27,662	18,386	108,440	1,130,095
土地	124,331	321,773	28,836	46,469	12,959	6,540	79,545	620,452
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	123,022	258,227	20,147	24,389	13,498	10,391	27,404	477,077
工作物	3,305	10,898	140	6,884	566	1,398	772	23,963
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	945	293	627	5,321	640	58	719	8,603
インフラ資産	935,383	2,568	-	-	37	28	3	938,018
土地	482,073	563	-	-	37	28	-	482,701
建物	7,892	2,005	-	-	-	-	3	9,899
工作物	416,777	-	-	-	-	-	-	416,777
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28,641	-	-	-	-	-	-	28,641
物品	2,247	5,330	340	5,987	91	1,418	617	16,030
合計	1,189,233	599,089	50,090	89,050	27,790	19,831	109,060	2,084,143

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道瓦斯(株)	448,884	1,943	872	250	112	760	112
合計			872		112	760	112

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市職員福利厚生会	3	429	213	216	30	10.0%	22	-	3
(公財)札幌国際プラザ	400	1,624	81	1,543	519	77.1%	1,189	-	400
札幌総合情報センター(株)	253	17,312	1,543	15,769	1,071	23.7%	3,733	-	253
札幌市立大学	8,210	7,552	1,196	6,357	8,210	100.0%	6,357	-	8,210
札幌丘珠空港ビル(株)	130	812,017	72,135	739,881	498	26.1%	193,109	-	130
病院事業会計出資金	4,676	32,121	21,977	10,144	4,645	100.0%	10,144	-	-
中央卸売市場会計出資金	7,887	21,971	12,313	9,658	7,294	100.0%	9,658	-	-
高速電車事業会計出資金	173,801	311,809	339,304	△ 27,495	172,694	100.0%	-	172,694	-
水道事業会計出資金	21,223	358,907	109,755	249,152	21,173	100.0%	249,152	-	-
下水道事業会計出資金	20,089	585,816	464,330	121,485	20,089	100.0%	121,485	-	-
(公財)バンフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	361	41	320	137	73.1%	234	-	100
(公財)札幌市芸術文化財団	41	2,665	744	1,921	81	50.0%	960	-	41
(一財)札幌市スポーツ協会	31	2,837	1,297	1,540	46	95.7%	1,473	-	65
(株)札幌ドーム	550	4,010	791	3,219	1,000	55.0%	1,770	-	550
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	3	2,556	1,479	1,077	10	25.0%	269	-	3
(公財)札幌市中小企業共済センター	25	51,635	50,703	932	50	50.0%	466	-	25
(一財)さっぽろ産業振興財団	15	629	299	330	30	50.0%	165	-	15
(株)札幌花き地方卸売市場	236	697	109	587	470	50.2%	295	-	236
(一財)札幌産業流通振興協会	30	1,178	39	1,139	50	60.0%	684	-	2,080
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	15	367	253	114	20	75.0%	85	-	15
(株)札幌振興公社	390	12,764	10,443	2,321	100	390.0%	9,053	-	390
(一財)札幌市環境事業公社	20	4,287	1,657	2,630	30	66.7%	1,753	-	20
(株)札幌エネルギー供給公社	540	2,712	668	2,044	1,500	36.0%	736	-	540
(公財)札幌市公園緑化協会	10	990	311	679	40	25.0%	170	-	12
札幌市森林組合	3	72	10	62	9	34.7%	22	-	3
(株)札幌副都心開発公社	300	26,016	13,424	12,592	870	34.5%	4,342	-	300
(一財)札幌市住宅管理公社	5	1,391	986	405	10	50.0%	202	-	5
(公財)札幌市防災協会	8	95	26	69	30	25.0%	17	-	8
(公財)札幌市生涯学習振興財団	25	421	101	320	50	50.0%	160	-	25
合計	239,019							172,694	13,428

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額(B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) =(F)	実質価額 (D)×(F) =(G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)=(I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
【一般会計等保有分】										
(一財)地域社会ライフプラン協会	2	1,931	45	1,885	134	1.5%	28	-	2	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	4,972	33	4,939	134	1.5%	74	-	2	2
地方公共団体情報システム機構	2	340,830	329,039	11,790	134	1.5%	176	-	2	2
(株)ジェイコム札幌	24	17,117	5,227	11,890	8,800	0.3%	32	-	24	24
(一財)日本グラウンドワーク協会	0	13	-	13	3	4.0%	1	-	0	3
札幌大通まちづくり(株)	0	53	6	47	9	3.3%	2	-	0	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	220	53	166	10	3.0%	5	-	0	0
札幌駅総合開発(株)	181	64,325	38,167	26,158	8,000	2.3%	594	-	181	181
(株)北海道エアシステム	76	6,392,537	5,155,962	1,236,576	490	15.4%	190,804	-	76	76
地方公共団体金融機構	107	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.6%	2,521	-	107	107
(株)日本宝くじシステム	2	1,104	885	220	2	100.0%	220	-	2	2
(株)北海道曹達	2	10,647	2,495	8,153	1,225	0.2%	15	-	2	2
札幌みらい中央青果(株)	40	3,998	2,128	1,870	618	6.5%	122	-	40	40
(公財)北海道暴力追放センター	200	1,637	2	1,635	1,529	13.1%	214	-	200	200
(公財)アイヌ民族文化財団	1	2,543	2,152	391	100	0.5%	2	-	1	1
(公財)北海道文学館	5	130	16	114	30	16.7%	19	-	5	5
(公財)ツール・ド・北海道協会	5	568	0	568	551	0.9%	5	-	5	5
(株)コンサドーレ	1	2,035	1,619	416	1,737	1.7%	7	23	1	30
(一財)さっぽろシュリー	1	53	6	47	3	16.7%	8	-	1	1
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	35	11	24	11	13.6%	3	-	2	2
(公財)北海道精神保健推進協会	10	632	84	547	50	20.0%	109	-	10	10
(株)北海道はまなす食品	10	1,572	1,059	513	100	10.0%	51	-	10	10
(公財)札幌がんセミナー	10	236	0	236	233	4.3%	10	-	10	10
(公財)北海道健康づくり財団	464	4,451	138	4,313	4,120	11.3%	486	-	464	464
(公社)北海道私学振興基金協会	15	5,450	1,407	4,044	590	2.6%	106	-	15	15
(一財)地域総合整備財団	150	11,255	42	11,213	10,750	1.4%	157	-	150	150
(一財)地域活性化センター	5	4,690	286	4,404	2,746	0.2%	8	-	5	5
(株)札幌都市開発公社	123	5,813	2,099	3,714	520	23.7%	878	-	123	123
北海道信用保証協会	147	1,677,330	1,588,101	89,228	18,274	0.8%	723	-	147	147
(株)北海道トラックターミナル	50	3,251	1,670	1,581	300	16.7%	264	-	50	50
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	692	37	655	100	4.2%	28	-	4	40
(株)札幌リゾート開発公社	200	2,479	688	1,792	1,020	19.6%	351	-	200	200
(株)さっぽろテレビ塔	34	1,183	631	551	100	33.9%	187	-	34	34
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	44,748	42,676	2,072	500	5.5%	114	-	28	28
(公財)北海道農業公社	0	62,892	51,454	11,438	254	0.1%	9	-	0	0
(株)北海道畜産公社	71	10,679	4,716	5,963	4,798	1.5%	88	-	71	71
北海道農業信用基金協会	2	48,588	18,193	30,396	20,515	0.0%	3	-	2	2
(公社)北海道農産基金協会	10	13,064	7,744	5,320	7,738	0.2%	10	5	10	15
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,039	2,196	4,842	4,834	0.6%	30	-	30	0
北海道地域暖房(株)	50	1,935	1,083	852	800	6.3%	53	-	50	50
(株)北海道熱供給公社	600	12,935	6,713	6,223	3,025	19.8%	1,234	-	600	600
(一財)道路管理センター	0	28	-	28	1,774	1.6%	0	28	0	28

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

(一財)公園財団	30	6,498	4,014	2,484	1,016	3.0%	73	-	30	30
(公財)河川財団	10	31,213	695	30,518	270	3.7%	1,129	-	10	10
(一財)河川情報センター	5	4,800	1,079	3,720	520	1.0%	36	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	1,966	506	1,460	1,116	0.9%	13	-	10	10
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	1	2,358	580	1,778	629	0.2%	3	-	1	1
(一財)石狩川振興財団	0	789	86	702	30	1.0%	7	-	0	0
(一財)高齢者住宅財団	10	1,679	437	1,242	1,602	0.6%	8	-	10	10
北海道住宅供給公社	-	23,772	32,881	△ 9,109	30	20.0%	△ 1,822	6	-	10
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	3,251	252	2,999	334	0.3%	9	-	1	1
(公財)北海道学校保健会	1	209	-	209	203	0.5%	1	-	1	1
(公財)札幌市学校給食会	10	625	347	278	125	8.0%	22	-	10	10
合計	2,744							61	2,744	2,825

④基金の明細

(単位:百万円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表)
減債基金(一般会計等分)	-	222,723		106,422	329,144
財政調整基金	-	-	-	27,893	27,893
奨学基金	-	2,390	-	-	2,390
小竹正剛奨学基金	-	800	-	-	800
特別奨学基金	-	750	-	-	750
霊園基金	-	1,873	-	-	1,873
災害遺児基金	-	672	-	-	672
市営住宅整備基金	-	-	-	172	172
文化芸術振興基金	-	835	-	-	835
地域福祉振興基金	-	1,135	-	-	1,135
森林保全基金	-	1,008	-	-	1,008
まちづくり推進基金	-	-	14,850	36,059	50,909
環境保全推進基金	-	291	-	-	291
スポーツ振興基金	-	2,441	-	-	2,441
地下鉄高速鉄道基金	-	-	-	955	955
リサイクル推進基金	-	713	-	-	713
市民まちづくり活動促進基金	-	-	-	416	416
オリンピック・パラリンピック基金	-	-	-	5,199	5,199
さっぽろ圏人材育成・確保基金	-	-	-	228	228
新型コロナウイルス感染症対策支援基金	-	-	-	688	688
動物園応援基金	-	-	-	108	108
土地開発基金	-	-	13,875	44,357	58,232
(備荒資金)	-	-	-	3,440	3,440
合計	-	235,632	28,725	225,936	490,293

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	
地方公営事業	-	-	3,115	-	3,115
病院事業会計貸付金	-	-	2,500	-	2,500
軌道整備事業会計貸付金	-	-	615	-	615
第三セクター等	311	-	32	-	374
(株)コンサドーレ事業費貸付金	180	-	30	-	240
(一財)さっぽろシュリー運営費貸付金	2	-	2	-	5
(一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金	129	-	-	-	129
その他の貸付金	1,904	-	112	-	2,153
アイヌ住宅建築費貸付金	27	-	10	-	45
応急救護資金貸付金	212	-	-	-	216
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	259	-	-	-	254
災害援護資金貸付金	1	-	0	-	1
身体障害者自立更正促進資金貸付金	30	-	-	-	30
寡婦福祉資金貸付金	31	-	4	-	37
母子福祉資金貸付金	508	-	92	-	678
父子福祉資金貸付金	7	-	1	-	6
地域総合整備資金貸付金	721	-	-	-	769
北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)貸付金	100	-	-	-	100
札幌市災害住宅補修資金貸付	8	-	4	-	17
合計	2,215	-	3,258	-	5,642

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期延滞債権(滞納繰越調定分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	252	13
母子福祉資金貸付金	418	1
その他	12	1
小計	682	15
【未収金】		
税等未収金	1,633	87
市税	1,633	87
その他の未収金	5,516	295
諸収入(貸付金を除く)	5,246	281
その他	270	14
小計	7,149	383
合計	7,831	397

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	未収金(現年調定分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	6	0
母子福祉資金貸付金	23	0
その他	0	0
小計	29	1
【未収金】		
税等未収金	1,411	121
市税	1,411	121
その他の未収金	860	74
諸収入(貸付金を除く)	772	66
その他	88	8
小計	2,271	195
合計	2,301	195

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】	703,951	23,388	13,746	2,098	22,637	7,025	657,894	119,890	-	552
一般公共事業	155,733	4,634	319	-	9,058	1,060	145,296	17,637	-	-
公営住宅建設	43,039	2,528	546	52	2,626	-	39,814	10,318	-	-
災害復旧	6,852	945	6,539	-	-	-	313	313	-	-
教育・福祉施設	113,570	5,015	1,512	-	3,866	2,251	105,942	16,018	-	-
一般単独事業	344,623	6,753	53	7	6,284	3,714	334,013	62,453	-	552
その他	40,134	3,513	4,775	2,039	803	-	32,517	13,150	-	-
【特別分】	723,404	44,992	-	-	53,408	4,696	663,939	201,439	-	1,360
臨時財政対策債	699,208	43,667	-	-	53,408	4,696	640,554	192,836	-	550
減税補てん債	12,783	1,269	-	-	-	-	12,783	3,062	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,412	56	-	-	-	-	10,602	5,542	-	810
合計	1,427,355	68,380	13,746	2,098	76,045	11,721	1,321,833	321,330	-	1,913

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,427,355	1,222,685	73,020	131,032	365	119	48	85	0.6%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,427,355	68,380	60,403	74,704	67,952	79,137	407,614	228,131	248,910	192,124

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
321,330	共同発行市場公募地方債(全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体のうち37団体(R4年度時点)が 共同して発行する債券)

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	600	-	8	-	592
投資損失引当金	15	-	-	15	-
損失補償等引当金	951	346	-	-	1,298
退職手当引当金	116,418	-	2,431	-	113,987
賞与等引当金	9,884	433	-	-	10,317
合計	127,869	779	2,439	15	126,195

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	北海道新幹線建設負担金	北海道	5,516	北海道新幹線建設に係る負担金
	北8西1地区再開発事業費補助金	札幌駅北口8・1地区市街地再開発組合	3,549	北8西1地区再開発事業に対する補助
	南2西3地区再開発事業費補助金	南2西3南西地区市街地再開発組合	2,304	南2西3地区再開発事業費に対する補助
	認定こども園整備補助金	認定こども園(幼保連携型認定こども園整備)	1,608	認定こども園整備に対する補助
	国直轄事業負担金	国	1,067	国直轄事業に係る負担金
	その他		2,737	
	計		16,780	
その他の補助金等	飲食店等感染防止対策協力支援費	市内事業者	18,248	飲食店等感染防止対策協力に係る支援
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	—	18,118	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援に係る給付金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	—	6,721	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	敬老優待乗車証交付事業負担金	札幌市交通事業管理者 ほか	4,387	敬老優待乗車証交付事業に係る負担金
	市内宿泊促進キャンペーン費	(株)JTB法人事業本部北海道事業部 ほか	3,544	新型コロナウイルス感染症により特に大きな打撃を受けた観光産業の支援
	私立保育所等補助金	私立保育所(運営等) ほか	3,091	私立保育所運営等に対する補助
	障がい者交通費助成負担金	—	2,808	障がい者交通費助成に係る負担金
	子育て世帯臨時特別給付金	—	2,730	子育て世帯に対する臨時特別給付金
	公共交通ネットワーク確保対策費	—	1,557	公共交通ネットワークの確保対策に係る補助
	札幌市立大学運営費交付金	札幌市立大学	1,503	札幌市立大学に対する運営費交付金
	その他		55,316	
計		118,022		
合計		134,802		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	347,705
		地方譲与税	5,418
		利子割交付金	100
		配当割交付金	730
		株式等譲渡所得割交付金	588
		分離課税所得割交付金	361
		法人事業税交付金	4,519
		地方消費税交付金	52,918
		ゴルフ場利用税交付金	94
		軽油引取税交付金	7,397
		自動車税環境性能割交付金	523
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	55
		地方特例交付金	2,586
		地方交付税	124,391
		交通安全対策特別交付金	608
		分担金及び負担金	6,299
		寄附金	1,905
	繰入金	104	
		小計	556,303
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
道支出金			673
経常的補助金		国庫支出金	333,323
		道支出金	72,041
	小計	421,573	
	合計	977,876	
特別会計	税収等		349
	国県等補助金		11
単純合計	税収等		556,652
	国県等補助金		421,584
相殺消去	税収等		△ 433
	国県等補助金		-
一般会計等	税収等		556,219
	国県等補助金		421,584
	合計		977,803

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	978,630	405,375	58,716	442,917	71,622
有形固定資産等の増加	163,883	16,209	19,005	128,668	-
貸付金・基金等の増加	325,305	-	-	325,305	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,467,817	421,584	77,721	896,891	71,622

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
預金	12,001
合計	12,001

3. 全体財務書類

(1) 財務書類の概要

① 貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が3兆8,034億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が1,679億円となっています。

負債については、返済期限が一会計年度を超えて到来する固定負債が2兆3,513億円、返済期限が一会計年度内に到来する流動負債が1,634億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆4,565億円となっています。

単位：億円、%、倍率

	一般会計等		全体		一般会計等との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
資産	28,507	100.0	39,712	100.0	11,205	1.4
固定資産	27,515	96.5	38,034	95.8	10,518	1.4
有形固定資産	20,841	73.1	33,006	83.1	12,165	1.6
無形固定資産	27	0.1	222	0.6	195	8.2
投資その他の資産	6,647	23.3	4,805	12.1	▲ 1,842	0.7
流動資産	992	3.5	1,679	4.2	687	1.7
負債	15,572	54.6	25,148	63.3	9,575	1.6
固定負債	14,744	51.7	23,513	59.2	8,770	1.6
流動負債	829	2.9	1,634	4.1	806	2.0
純資産	12,935	45.4	14,565	36.7	1,630	1.1

一般会計等財務書類との比較では、上下水道や地下鉄などの企業会計で有形固定資産を形成する割合が高いこと、また、資産形成に際して、将来の料金収入での資金回収を前提とした企業債を活用していることから、資産については1.4倍、負債については1.6倍と、規模が大きくなっています。

②行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆4,700億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は1,661億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆3,040億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆3,172億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、当年度の純資産は前年度に比べ463億円増加しました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	一般会計等との比較	
			B-A	B/A
経常費用	10,298	14,700	4,402	1.4
人件費	1,665	1,946	282	1.2
物件費等	2,834	3,997	1,163	1.4
その他業務費用	169	285	116	1.7
移転費用	5,630	8,471	2,841	1.5
経常収益	514	1,661	1,147	3.2
純経常行政コスト	9,785	13,039	3,254	1.3
純行政コスト	9,786	13,040	3,254	1.3
財源	9,778	13,172	3,394	1.3
税収等	5,562	6,910	1,348	1.2
国県等補助金	4,216	6,262	2,046	1.5
本年度差額	▲ 8	132	140	▲ 15.9
その他の変動	301	332	30	1.1
本年度純資産変動額	293	463	170	1.6
前年度末純資産残高	12,642	14,101	1,459	1.1
本年度末純資産残高	12,935	14,565	1,630	1.1

一般会計等との比較では、経常費用は4,402億円増の1.4倍、経常収益は1,147億円増の3.2倍、純行政コストは3,254億円増の1.3倍となっています。経常費用のうち移転費用が2,841億円増の1.5倍となっていますが、これは特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付事業において、移転費用が大半を占めるためです。

また、経常収益が1,147億円増の3.2倍となっていますが、これは国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計における、保険料や水道料金などの経常収益によるものです。

③資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は 924 億円の黒字となりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は 1,006 億円の赤字となりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は 12 億円の黒字となりました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	一般会計等との比較	
			B-A	B/A
業務活動収支 (a)	397	924	527	2.3
業務・臨時支出	9,728	13,551	3,824	1.4
業務・臨時収入	10,125	14,475	4,351	1.4
投資活動収支 (b)	▲ 587	▲ 1,006	▲ 419	1.7
投資活動支出	2,333	2,952	618	1.3
投資活動収入	1,746	1,946	200	1.1
財務活動収支 (c)	166	12	▲ 154	0.1
財務活動支出	612	1,351	740	2.2
財務活動収入	777	1,363	586	1.8
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	▲ 24	▲ 70	▲ 45	▲ 0.9
前年度末資金残高 (e)	144	682	537	4.7
本年度末資金残高 (f=d+e)	120	612	492	5.1
本年度末歳計外現金残高 (g)	39	39	0	1.0
本年度末現金預金残高 (f+g)	159	651	492	4.1

一般会計等財務書類との比較では、業務活動収支が 527 億円の増、投資活動収支は 419 億円の減、財務活動収支は 154 億円の減で本年度資金収支額は 45 億円の減となっています。

④全体財務書類の前年度比較

貸借対照表

単位：億円

	令和4年度	令和3年度	増減額
資産	39,712	39,344	368
固定資産	38,034	37,708	326
有形固定資産	33,006	32,899	107
無形固定資産	222	219	3
投資その他の資産	4,805	4,589	216
流動資産	1,679	1,636	42
負債	25,148	25,243	▲ 95
固定負債	23,513	23,724	▲ 210
流動負債	1,634	1,519	115
純資産	14,565	14,101	463

行政コスト及び純資産変動計算書

単位：億円

	令和4年度	令和3年度	増減額
経常費用	14,700	15,100	▲ 400
人件費	1,946	1,935	11
物件費等	3,997	3,914	83
その他業務費用	285	258	27
移転費用	8,471	8,993	▲ 521
経常収益	1,661	1,743	▲ 83
純経常行政コスト	13,039	13,356	▲ 317
純行政コスト	13,040	13,503	▲ 462
財源	13,172	13,591	▲ 419
税金等	6,910	6,752	158
国県等補助金	6,262	6,839	▲ 577
本年度差額	132	88	44
その他の変動	332	▲ 789	1,121
本年度純資産変動額	463	▲ 701	1,165
前年度末純資産残高	14,101	14,803	▲ 701
本年度末純資産残高	14,565	14,101	463

資金収支計算書

単位：億円

	令和4年度	令和3年度	増減額
業務活動収支 (a)	924	1,007	▲ 84
業務・臨時支出	13,551	13,997	▲ 446
業務・臨時収入	14,475	15,005	▲ 529
投資活動収支 (b)	▲ 1,006	▲ 1,241	235
投資活動支出	2,952	3,102	▲ 150
投資活動収入	1,946	1,861	85
財務活動収支 (c)	12	343	▲ 331
財務活動支出	1,351	1,308	44
財務活動収入	1,363	1,651	▲ 288
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	▲ 70	110	▲ 180
前年度末資金残高 (e)	682	572	110
本年度末資金残高 (f=d+e)	612	682	▲ 70
本年度末歳計外現金残高 (g)	39	38	1
本年度末現金預金残高 (f+g)	651	721	▲ 69

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,803,371	固定負債	2,351,330
有形固定資産	3,300,614	地方債	1,846,151
事業用資産	1,446,119	長期未払金	106
土地	649,966	退職手当引当金	130,112
立木竹	-	損失補償等引当金	1,298
建物	1,283,184	その他	373,663
建物減価償却累計額	△ 772,584	流動負債	163,439
工作物	773,392	1年内償還予定地方債	113,101
工作物減価償却累計額	△ 500,055	未払金	31,406
船舶	-	未払費用	293
船舶減価償却累計額	-	前受金	665
浮標等	-	前受収益	294
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,218
航空機	1,883	預り金	5,199
航空機減価償却累計額	△ 1,883	その他	263
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,514,769
建設仮勘定	12,216	【純資産の部】	
インフラ資産	1,705,285	固定資産等形成分	3,881,397
土地	508,983	余剰分（不足分）	△ 2,424,925
建物	154,612	他団体出資等分	
建物減価償却累計額	△ 94,362		
工作物	3,264,424		
工作物減価償却累計額	△ 2,197,272		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	68,899		
物品	520,786		
物品減価償却累計額	△ 371,576		
無形固定資産	22,229		
ソフトウェア	2,710		
その他	19,520		
投資その他の資産	480,529		
投資及び出資金	25,932		
有価証券	4,828		
出資金	21,105		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,698		
長期貸付金	2,215		
基金	432,883		
減債基金	279,533		
その他	153,350		
その他	9,772		
徴収不能引当金	△ 972		
流動資産	167,870		
現金預金	65,114		
未収金	21,128		
短期貸付金	143		
基金	77,882		
財政調整基金	27,893		
減債基金	49,989		
棚卸資産	3,710		
その他	766		
徴収不能引当金	△ 875		
資産合計	3,971,241	純資産合計	1,456,472
		負債及び純資産合計	3,971,241

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額		
経常費用	1,469,973		
業務費用	622,828		
人件費	194,636		
職員給与費	161,191		
賞与等引当金繰入額	11,935		
退職手当引当金繰入額	12,500		
その他	9,010		
物件費等	399,722		
物件費	213,736		
維持補修費	66,260		
減価償却費	119,726		
その他	-		
その他の業務費用	28,470		
支払利息	14,522		
徴収不能引当金繰入額	1,717		
その他	12,231		
移転費用	847,145		
補助金等	497,052		
社会保障給付	348,752		
他会計への繰出金	-		
その他	1,341		
経常収益	166,074		
使用料及び手数料	132,510		
その他	33,564		
純経常行政コスト	1,303,900		
臨時損失	5,604		
災害復旧事業費	1,096		
資産除売却損	3,623		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	346		
その他	539		
臨時利益	5,481		
資産売却益	5,199		
その他	282		
純行政コスト	1,304,023		
財源	1,317,204		
税収等	691,002		
国県等補助金	626,202		
本年度差額	13,181		
固定資産等の変動（内部変動）		12,295	△ 12,295
有形固定資産等の増加		216,454	△ 216,454
有形固定資産等の減少		△ 235,660	235,660
貸付金・基金等の増加		331,747	△ 331,747
貸付金・基金等の減少		△ 300,246	300,246
資産評価差額	△ 197	△ 197	
無償所管換等	32,337	32,337	
その他	1,028	△ 1,533	2,560
本年度純資産変動額	46,348	42,901	3,447
前年度末純資産残高	1,410,124	3,838,495	△ 2,428,371
本年度末純資産残高	1,456,472	3,881,397	△ 2,424,925

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,354,036
業務費用支出	506,890
人件費支出	197,376
物件費等支出	280,947
支払利息支出	14,530
その他の支出	14,038
移転費用支出	847,145
補助金等支出	497,052
社会保障給付支出	348,752
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,341
業務収入	1,447,331
税込等収入	682,091
国県等補助金収入	601,271
使用料及び手数料収入	130,584
その他の収入	33,385
臨時支出	1,105
災害復旧事業費支出	1,096
その他の支出	9
臨時収入	200
業務活動収支	92,390
【投資活動収支】	
投資活動支出	295,160
公共施設等整備費支出	106,076
基金積立金支出	90,246
投資及び出資金支出	569
貸付金支出	98,127
その他の支出	142
投資活動収入	194,604
国県等補助金収入	20,684
基金取崩収入	58,239
貸付金元金回収収入	98,323
資産売却収入	10,081
その他の収入	7,277
投資活動収支	△ 100,556
【財務活動収支】	
財務活動支出	135,133
地方債等償還支出	114,811
その他の支出	20,322
財務活動収入	136,310
地方債等発行収入	116,137
その他の収入	20,173
財務活動収支	1,178
本年度資金収支額	△ 6,988
前年度末資金残高	68,174
本年度末資金残高	61,185
前年度末歳計外現金残高	3,888
本年度歳計外現金増減額	41
本年度末歳計外現金残高	3,929
本年度末現金預金残高	65,114

令和4年度決算 全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
令和4年度決算では該当がありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕原価法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 6年～75年
物品 2年～47年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
また、定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。

ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

令和4年度決算では該当がありません。

(2) 表示方法の変更

令和4年度決算では該当がありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

令和4年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和4年度決算では該当がありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和4年度決算では該当がありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

令和4年度決算では該当がありません。

(4) 重大な災害等の発生

令和4年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
札幌総合情報センター(株)	-	864	7,772	8,635
北海道信用保証協会	-	434	14,767	15,201
計	-	1,298	22,538	23,836

(2) 係争中の訴訟等

令和4年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中央卸売市場会計	地方公営企業会計	全部連結	—
軌道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
高速電車事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

事業用資産 3,238 百万円

土地 3,238 百万円

令和5年3月31日時点における現在価値を記載しています。

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,671,281	126,426	77,067	2,720,640	1,274,522	41,428	1,446,119
土地	638,683	26,156	14,873	649,966	-	-	649,966
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,253,323	33,152	3,291	1,283,184	772,584	29,124	510,599
工作物	767,479	10,183	4,270	773,392	500,055	12,304	273,337
船舶	2	-	2	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,883	-	-	1,883	1,883	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,911	56,935	54,631	12,216	-	-	12,216
インフラ資産	3,942,432	66,377	11,890	3,996,918	2,291,633	61,261	1,705,285
土地	506,213	3,236	466	508,983	-	-	508,983
建物	154,101	2,247	1,735	154,612	94,362	3,350	60,250
工作物	3,223,397	43,567	2,541	3,264,424	2,197,272	57,911	1,067,152
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	58,721	17,327	7,149	68,899	-	-	68,899
物品	507,834	18,779	5,827	520,786	371,576	15,159	149,210
合計	7,121,547	211,582	94,784	7,238,345	3,937,731	117,849	3,300,614

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	527,863	591,191	69,915	83,063	47,261	18,386	108,440	1,446,119
土地	138,112	321,773	38,771	46,469	18,758	6,540	79,545	649,966
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	133,111	258,227	29,927	24,389	27,151	10,391	27,404	510,599
工作物	252,531	10,898	158	6,884	697	1,398	772	273,337
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,110	293	1,060	5,321	655	58	719	12,216
インフラ資産	1,702,650	2,568	-	-	37	28	3	1,705,285
土地	508,356	563	-	-	37	28	-	508,983
建物	58,243	2,005	-	-	-	-	3	60,250
工作物	1,067,152	-	-	-	-	-	-	1,067,152
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	68,899	-	-	-	-	-	-	68,899
物品	131,612	5,330	3,572	5,987	674	1,418	617	149,210
合計	2,362,125	599,089	73,487	89,050	47,972	19,831	109,060	3,300,614

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道瓦斯(株)	448,884	1,943	872	250	112	760	112
合計			872		112	760	112

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの等

(単位:百万円)

相手先名または種別	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市職員福利厚生会	3	429	213	216	30	10.0%	22	-	3
(公財)札幌国際プラザ	400	1,624	81	1,543	519	77.1%	1,189	-	400
札幌総合情報センター(株)	253	17,312	1,543	15,769	1,071	23.7%	3,733	-	253
札幌市立大学	8,210	7,552	1,196	6,357	8,210	100.0%	6,357	-	8,210
札幌丘珠空港ビル(株)	130	812,017	72,135	739,881	498	26.1%	193,109	-	130
(公財)パンフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	361	41	320	137	73.1%	234	-	100
(公財)札幌市芸術文化財団	41	2,665	744	1,921	81	50.0%	960	-	41
(一財)札幌市スポーツ協会	31	2,837	1,297	1,540	46	95.7%	1,473	-	65
(株)札幌ドーム	550	4,010	791	3,219	1,000	55.0%	1,770	-	550
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	3	2,556	1,479	1,077	10	25.0%	269	-	3
(公財)札幌市中小企業共済センター	25	51,635	50,703	932	50	50.0%	466	-	25
(一財)さっぽろ産業振興財団	15	629	299	330	30	50.0%	165	-	15
(株)札幌花き地方卸売市場	236	697	109	587	470	50.2%	295	-	236
(一財)札幌産業流通振興協会	30	1,178	39	1,139	50	60.0%	684	-	2,080
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	15	367	253	114	20	75.0%	85	-	15
(株)札幌振興公社	390	12,764	10,443	2,321	100	390.0%	9,053	-	390
(一財)札幌市環境事業公社	20	4,287	1,657	2,630	30	66.7%	1,753	-	20
(株)札幌エネルギー供給公社	540	2,712	668	2,044	1,500	36.0%	736	-	540
(公財)札幌市公園緑化協会	10	990	311	679	40	25.0%	170	-	12
札幌市森林組合	3	72	10	62	9	34.7%	22	-	3
(株)札幌副都心開発公社	300	26,016	13,424	12,592	870	34.5%	4,342	-	300
(一財)札幌市住宅管理公社	5	1,391	986	405	10	50.0%	202	-	5
(公財)札幌市防災協会	8	95	26	69	30	25.0%	17	-	8
(公財)札幌市生涯学習振興財団	25	421	101	320	50	50.0%	160	-	25
合計	11,342							-	13,428

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額(B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
(一財)地域社会ライフプラン協会	2	1,931	45	1,885	134	1.5%	28	-	2	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	4,972	33	4,939	134	1.5%	74	-	2	2
地方公共団体情報システム機構	2	340,830	329,039	11,790	134	1.5%	176	-	2	2
(株)ジェイコム札幌	24	17,117	5,227	11,890	8,800	0.3%	32	-	24	24
(一財)日本グラウンドワーク協会	0	13	-	13	3	4.0%	1	-	0	3

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

札幌大通まちづくり(株)	0	53	6	47	9	3.3%	2	-	0	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	220	53	166	10	3.0%	5	-	0	0
札幌駅総合開発(株)	181	64,325	38,167	26,158	8,000	2.3%	594	-	181	181
(株)北海道エアシステム	76	6,392,537	5,155,962	1,236,576	490	15.4%	190,804	-	76	76
地方公共団体金融機構	107	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.6%	2,521	-	107	107
(株)日本宝くじシステム	2	1,104	885	220	2	100.0%	220	-	2	2
(株)北海道曹達	2	10,647	2,495	8,153	1,225	0.2%	15	-	2	2
札幌みらい中央青果(株)	40	3,998	2,128	1,870	618	6.5%	122	-	40	40
(公財)北海道暴力追放センター	200	1,637	2	1,635	1,529	13.1%	214	-	200	200
(公財)アイヌ民族文化財団	1	2,543	2,152	391	100	0.5%	2	-	1	1
(公財)北海道文学館	5	130	16	114	30	16.7%	19	-	5	5
(公財)ツール・ド・北海道協会	5	568	0	568	551	0.9%	5	-	5	5
(株)コンサドーレ	1	2,035	1,619	416	1,737	1.7%	7	23	1	30
(一財)さっぽろシュリー	1	53	6	47	3	16.7%	8	-	1	1
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	35	11	24	11	13.6%	3	-	2	2
(公財)北海道精神保健推進協会	10	632	84	547	50	20.0%	109	-	10	10
(株)北海道はまなす食品	10	1,572	1,059	513	100	10.0%	51	-	10	10
(公財)札幌がんセミナー	10	236	0	236	233	4.3%	10	-	10	10
(公財)北海道健康づくり財団	464	4,451	138	4,313	4,120	11.3%	486	-	464	464
(公社)北海道私学振興基金協会	15	5,450	1,407	4,044	590	2.6%	106	-	15	15
(一財)地域総合整備財団	150	11,255	42	11,213	10,750	1.4%	157	-	150	150
(一財)地域活性化センター	5	4,690	286	4,404	2,746	0.2%	8	-	5	5
(株)札幌都市開発公社	123	5,813	2,099	3,714	520	23.7%	878	-	123	123
北海道信用保証協会	147	1,677,330	1,588,101	89,228	18,274	0.8%	723	-	147	147
(株)北海道トラックターミナル	50	3,251	1,670	1,581	300	16.7%	264	-	50	50
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	692	37	655	100	4.2%	28	-	4	40
(株)札幌リゾート開発公社	200	2,479	688	1,792	1,020	19.6%	351	-	200	200
(株)さっぽろテレビ塔	34	1,183	631	551	100	33.9%	187	-	34	34
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	44,748	42,676	2,072	500	5.5%	114	-	28	28
(公財)北海道農業公社	0	62,892	51,454	11,438	254	0.1%	9	-	0	0
(株)北海道畜産公社	71	10,679	4,716	5,963	4,798	1.5%	88	-	71	71
北海道農業信用基金協会	2	48,588	18,193	30,396	20,515	0.0%	3	-	2	2
(公社)北海道農産基金協会	10	13,064	7,744	5,320	7,738	0.2%	10	5	10	15
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,039	2,196	4,842	4,834	0.6%	30	-	30	0
北海道地域暖房(株)	50	1,935	1,083	852	800	6.3%	53	-	50	50
(株)北海道熱供給公社	600	12,935	6,713	6,223	3,025	19.8%	1,234	-	600	600
(一財)道路管理センター	0	28	-	28	1,774	1.6%	0	28	0	28
(一財)公園財団	30	6,498	4,014	2,484	1,016	3.0%	73	-	30	30
(公財)河川財団	10	31,213	695	30,518	270	3.7%	1,129	-	10	10
(一財)河川情報センター	5	4,800	1,079	3,720	520	1.0%	36	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	1,966	506	1,460	1,116	0.9%	13	-	10	10
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	1	2,358	580	1,778	629	0.2%	3	-	1	1
(一財)石狩川振興財団	0	789	86	702	30	1.0%	7	-	0	0
(一財)高齢者住宅財団	10	1,679	437	1,242	1,602	0.6%	8	-	10	10
北海道住宅供給公社	-	23,772	32,881	△ 9,109	30	20.0%	△ 1,822	6	-	10
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	3,251	252	2,999	334	0.3%	9	-	1	1

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

(公財)北海道学校保健会	1	209	-	209	203	0.5%	1	-	1	1
(公財)札幌市学校給食会	10	625	347	278	125	8.0%	22	-	10	10
【その他連結対象会計・団体保有分】										
中央卸売市場会計	3							-	3	
高速電車事業会計(出資金)	58							-	58	
高速電車事業会計(有価証券)	88							-	58	
水道事業会計	10,790							-	10,790	
下水道事業会計	35							-	35	
合計	13,718							61	13,688	2,825

④基金の明細

(単位:百万円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表)
減債基金(一般会計等分)	-	222,723		106,422	329,144
減債基金(駐車場会計分)	-	-	-	378	378
財政調整基金	-	-	-	27,893	27,893
奨学基金	-	2,390	-	-	2,390
小竹正剛奨学基金	-	800	-	-	800
特別奨学基金	-	750	-	-	750
霊園基金	-	1,873	-	-	1,873
災害遺児基金	-	672	-	-	672
市営住宅整備基金	-	-	-	172	172
文化芸術振興基金	-	835	-	-	835
地域福祉振興基金	-	1,135	-	-	1,135
森林保全基金	-	1,008	-	-	1,008
まちづくり推進基金	-	-	14,850	36,059	50,909
環境保全推進基金	-	291	-	-	291
スポーツ振興基金	-	2,441	-	-	2,441
地下鉄高速鉄道基金	-	-	-	955	955
リサイクル推進基金	-	713	-	-	713
市民まちづくり活動促進基金	-	-	-	416	416
オリンピック・パラリンピック基金	-	-	-	5,199	5,199
さっぽろ圏人材育成・確保基金	-	-	-	228	228
新型コロナウイルス感染症対策支援基金	-	-	-	688	688
動物園応援基金	-	-	-	108	108
土地開発基金	-	-	13,875	44,357	58,232
国民健康保険支払準備基金	-	-	-	6,314	6,314
介護給付費準備基金	-	-	-	13,780	13,780
(備荒資金)	-	-	-	3,440	3,440
合計	-	235,632	28,725	246,408	510,765

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	
第三セクター等	311	-	32	-	374
(株)コンサドーレ事業費貸付金	180	-	30	-	240
(一財)さっぽろシュリー運営費貸付金	2	-	2	-	5
(一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金	129	-	-	-	129
その他の貸付金	1,904	-	112	-	2,153
アイヌ住宅建築費貸付金	27	-	10	-	45
応急救護資金貸付金	212	-	-	-	216
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	259	-	-	-	254
災害援護資金貸付金	1	-	0	-	1
身体障害者自立更正促進資金貸付金	30	-	-	-	30
寡婦福祉資金貸付金	31	-	4	-	37
母子福祉資金貸付金	508	-	92	-	678
父子福祉資金貸付金	7	-	1	-	6
地域総合整備資金貸付金	721	-	-	-	769
北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)貸付金	100	-	-	-	100
札幌市災害住宅補修資金貸付	8	-	4	-	17
合計	2,215	-	143	-	2,527

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期延滞債権(滞納繰越調定分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	252	13
母子福祉資金貸付金	418	1
その他	12	1
小計	682	15
【未収金】		
税等未収金	1,633	87
市税	1,633	87
その他の未収金	5,516	295
諸収入(貸付金を除く)	5,246	281
その他	270	14
小計	7,149	383
一般会計等合計	7,831	397
国民健康保険事業	1,975	424
駐車場事業	-	-
介護保険事業	803	110
後期高齢者医療	89	40
病院事業	-	-
中央卸売市場事業	-	-
軌道事業	-	-
高速電車事業	-	-
水道事業	-	1
公共下水道事業	-	-
小計	2,867	575
相殺消去	-	-
全体会計 合計	10,698	972

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	未収金(現年調定分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	6	0
母子福祉資金貸付金	23	0
その他	0	0
小計	29	1
【未収金】		
税等未収金	1,411	121
市税	1,411	121
その他の未収金	860	74
諸収入(貸付金を除く)	772	66
その他	88	8
小計	2,271	195
一般会計等合計	2,301	195
国民健康保険事業	1,656	405
駐車場事業	-	-
介護保険事業	254	86
後期高齢者医療	121	54
病院事業	5,480	11
中央卸売市場事業	77	-
軌道事業	949	-
高速電車事業	2,831	-
水道事業	4,428	33
公共下水道事業	4,195	91
小計	19,990	680
相殺消去	△ 1,162	-
全体会計 合計	21,128	875

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】	1,217,913	68,103	175,623	184,631	149,252	39,734	668,121	125,701	5,556	552
一般公共事業	208,360	10,426	27,974	16,699	14,831	2,960	145,896	17,637	-	-
公営住宅建設	43,039	2,528	546	52	2,626	-	39,814	10,318	-	-
災害復旧	7,077	974	6,738	-	26	-	313	313	-	-
教育・福祉施設	113,570	5,015	1,512	-	3,866	2,251	105,942	16,018	-	-
一般単独事業	359,905	10,536	7,124	3,368	9,867	4,981	334,013	62,453	-	552
その他	485,962	38,624	131,728	164,513	118,036	29,542	42,144	18,961	5,556	-
【特別分】	741,339	44,998	6	500	70,838	4,696	663,939	201,439	-	1,360
臨時財政対策債	699,208	43,667	-	-	53,408	4,696	640,554	192,836	-	550
減税補てん債	12,783	1,269	-	-	-	-	12,783	3,062	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	29,348	62	6	500	17,430	-	10,602	5,542	-	810
合計	1,959,253	113,101	175,629	185,131	220,090	44,430	1,332,060	327,141	5,556	1,913

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,959,253	1,568,965	156,577	217,852	4,363	4,317	2,030	5,150	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,959,253	114,570	109,026	122,227	107,186	115,090	563,276	302,567	309,838	215,472

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
321,330	共同発行市場公募地方債(全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体のうち37団体(R4年度時点)が 共同して発行する債券)

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,995		148		1,847
投資損失引当金	15		15		-
損失補償等引当金	951	346			1,298
退職手当引当金	133,306		3,193		130,112
賞与等引当金	11,759	458			12,218
合計	148,026	805	3,356	-	145,475

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	北海道新幹線建設負担金	北海道	5,516	北海道新幹線建設に係る負担金
	北8西1地区再開発事業費補助金	札幌駅北口8・1地区市街地再開発組合	3,549	北8西1地区再開発事業に対する補助
	南2西3地区再開発事業費補助金	南2西3南西地区市街地再開発組合	2,304	南2西3地区再開発事業費に対する補助
	認定こども園整備補助金	認定こども園(幼保連携型認定こども園整備)	1,608	認定こども園整備に対する補助
	国直轄事業負担金	国	1,067	国直轄事業に係る負担金
	その他		2,737	
	計		16,780	
その他の補助金等	飲食店等感染防止対策協力支援費	市内事業者	18,248	飲食店等感染防止対策協力に係る支援
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	—	18,118	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援に係る給付金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	—	6,721	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	敬老優待乗車証交付事業負担金	札幌市交通事業管理者 ほか	4,387	敬老優待乗車証交付事業に係る負担金
	市内宿泊促進キャンペーン費	(株)JTB法人事業本部北海道事業部 ほか	3,544	新型コロナウイルス感染症により特に大きな打撃を受けた観光産業の支援
	私立保育所等補助金	私立保育所(運営等) ほか	3,091	私立保育所運営等に対する補助
	障がい者交通費助成負担金	—	2,808	障がい者交通費助成に係る負担金
	子育て世帯臨時特別給付金	—	2,730	子育て世帯に対する臨時特別給付金
	公共交通ネットワーク確保対策費	—	1,557	公共交通ネットワークの確保対策に係る補助
	札幌市立大学運営費交付金	札幌市立大学	1,503	札幌市立大学に対する運営費交付金
	その他		417,566	
	計		480,272	
合計		497,052		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	347,705
		地方譲与税	5,418
		利子割交付金	100
		配当割交付金	730
		株式等譲渡所得割交付金	588
		分離課税所得割交付金	361
		法人事業税交付金	4,519
		地方消費税交付金	52,918
		ゴルフ場利用税交付金	94
		軽油引取税交付金	7,397
		自動車税環境性能割交付金	523
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	55
		地方特例交付金	2,586
		地方交付税	124,391
		交通安全対策特別交付金	608
		分担金及び負担金	6,299
		寄附金	1,905
		繰入金	104
			小計
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
道支出金			673
経常的補助金		国庫支出金	333,323
		道支出金	72,041
	小計	483,697	
	合計	1,044,264	
特別会計	税収等		349
	国県等補助金		11
単純合計	税収等		556,652
	国県等補助金		421,584
相殺消去	税収等		△ 433
	国県等補助金		-
一般会計等	税収等		556,219
	国県等補助金		421,584
	合計		977,803
公営事業会計 公営企業会計	税収等		207,198
	国県等補助金		204,618
全体会計 単純合計	税収等		763,417
	国県等補助金		626,202
相殺消去	税収等		△ 72,414
	国県等補助金		-
全体会計	税収等		691,002
	国県等補助金		626,202

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,304,023	605,518	58,716	531,706	108,083
有形固定資産等の増加	216,454	20,684	57,422	138,348	-
貸付金・基金等の増加	331,747	-	-	331,747	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,852,224	626,202	116,137	1,001,802	108,083

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
預金	61,185
合計	61,185

4. 連結財務書類

(1) 財務書類の概要

① 連結対象団体

連結財務書類は、全体財務書類に下記の団体を統合したものです。

- ・ 一部事務組合・広域連合
- ・ 地方独立行政法人
- ・ 第三セクター

第三セクターについては、下記の団体を連結対象としています。

- ・ 札幌市からの出資比率が 50%超の団体
- ・ 札幌市からの出資比率が 50%以下の団体で、職員の派遣や支援などの状況から札幌市の関与が大きい団体

② 貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が 3 兆 9,003 億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が 2,051 億円となっています。

負債については、返済期限が一般会計年度を超えて到来する固定負債が 2 兆 4,118 億円、返済期限が一般会計年度内に到来する流動負債が 1,812 億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は 1 兆 5,124 億円となっています。

単位：億円、%、倍率

	一般会計等		全体		連結		一般会計等との比較		全体との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
資産	28,507	100.0	39,712	100.0	41,054	100.0	12,547	1.4	1,342	1.0
固定資産	27,515	96.5	38,034	95.8	39,003	95.0	11,487	1.4	969	1.0
有形固定資産	20,841	73.1	33,006	83.1	33,567	81.8	12,726	1.6	561	1.0
無形固定資産	27	0.1	222	0.6	313	0.8	286	11.6	91	1.4
投資その他の資産	6,647	23.3	4,805	12.1	5,123	12.5	▲ 1,524	0.8	317	1.1
流動資産	992	3.5	1,679	4.2	2,051	5.0	1,059	2.1	373	1.2
負債	15,572	54.6	25,148	63.3	25,930	63.2	10,358	1.7	782	1.0
固定負債	14,744	51.7	23,513	59.2	24,118	58.7	9,374	1.6	605	1.0
流動負債	829	2.9	1,634	4.1	1,812	4.4	984	2.2	178	1.1
純資産	12,935	45.4	14,565	36.7	15,124	36.8	2,189	1.2	559	1.0

全体財務書類との比較では、資産、負債、純資産のいずれも 1.0 倍となっています。

このため、関係団体の財務状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

③行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆7,512億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は1,955億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆5,561億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆5,681億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、当年度の純資産は前年度に比べ458億円増加しました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	連結 C	一般会計等との比較		全体との比較	
				C-A	C/A	C-B	C/B
経常費用	10,298	14,700	17,512	7,214	1.7	2,812	1.2
人件費	1,665	1,946	2,176	511	1.3	230	1.1
物件費等	2,834	3,997	4,056	1,221	1.4	58	1.0
その他業務費用	169	285	349	180	2.1	64	1.2
移転費用	5,630	8,471	10,932	5,302	1.9	2,460	1.3
経常収益	514	1,661	1,955	1,441	3.8	294	1.2
純経常行政コスト	9,785	13,039	15,557	5,773	1.6	2,518	1.2
純行政コスト	9,786	13,040	15,561	5,775	1.6	2,521	1.2
財源	9,778	13,172	15,681	5,903	1.6	2,509	1.2
税収等	5,562	6,910	9,130	3,568	1.6	2,220	1.3
国県等補助金	4,216	6,262	6,551	2,335	1.6	289	1.0
本年度差額	▲ 8	132	120	128	▲ 14.5	▲ 12	0.9
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5	-	-	-	-
その他の変動	301	332	333	32	1.1	2	1.0
本年度純資産変動額	293	463	458	165	1.6	▲ 6	1.0
前年度末純資産残高	12,642	14,101	14,666	2,024	1.2	565	1.0
本年度末純資産残高	12,935	14,565	15,124	2,189	1.2	559	1.0

全体財務書類との比較では、経常費用は1.2倍となっています。このうち人にかかるコストは1.1倍、その他の業務費用は1.2倍、移転費用は1.3倍となっています。経常収益は1.2倍、純行政コストは1.2倍となっています。

また、財源のうち税収等は1.3倍となっています。

④資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は940億円の黒字となりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は1,036億円の赤字となりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は8億円の黒字となりました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	連結 C	一般会計等との比較		全体との比較	
				C-A	C/A	C-B	C/B
業務活動収支	397	924	940	543	2.4	16	1.0
業務・臨時支出	9,728	13,551	16,332	6,605	1.7	2,781	1.2
業務・臨時収入	10,125	14,475	17,272	7,147	1.7	2,797	1.2
投資活動収支	▲ 587	▲ 1,006	▲ 1,036	▲ 449	1.8	▲ 31	1.0
投資活動支出	2,333	2,952	3,062	729	1.3	111	1.0
投資活動収入	1,746	1,946	2,026	280	1.2	80	1.0
財務活動収支	166	12	8	▲ 157	0.1	▲ 3	0.7
財務活動支出	612	1,351	1,369	757	2.2	18	1.0
財務活動収入	777	1,363	1,377	600	1.8	14	1.0
本年度資金収支額	▲ 24	▲ 70	▲ 88	▲ 64	3.6	▲ 18	0.7
前年度末資金残高	144	682	999	855	6.9	317	1.5
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	39	39	39	0	1.0	0	1.0
本年度末現金預金残高	159	651	952	793	6.0	301	1.5

全体財務書類との比較では、業務活動収支が16億円の増、投資活動収支は31億円の減、財務活動収支は3億円の減で本年度資金収支額は18億円の減となっています。

④連結財務書類の前年度比較

貸借対照表

単位：億円

	令和4年度	令和3年度	増減額
資産	41,054	40,667	388
固定資産	39,003	38,670	333
有形固定資産	33,567	33,447	120
無形固定資産	313	319	▲ 6
投資その他の資産	5,123	4,904	219
流動資産	2,051	1,997	55
負債	25,930	26,000	▲ 70
固定負債	24,118	24,329	▲ 211
流動負債	1,812	1,671	141
純資産	15,124	14,666	458

行政コスト及び純資産変動計算書

単位：億円

	令和4年度	令和3年度	増減額
経常費用	17,512	17,889	▲ 376
人件費	2,176	2,159	17
物件費等	4,056	3,983	72
その他業務費用	349	350	▲ 1
移転費用	10,932	11,397	▲ 465
経常収益	1,955	2,054	▲ 99
純経常行政コスト	15,557	15,834	▲ 277
純行政コスト	15,561	15,981	▲ 420
財源	15,681	16,046	▲ 365
税収等	9,130	8,905	225
国県等補助金	6,551	7,141	▲ 590
本年度差額	120	65	54
比例連結割合変更に伴う差	5	38	▲ 33
その他の変動	333	▲ 689	1,023
本年度純資産変動額	458	▲ 586	1,044
前年度末純資産残高	14,666	15,252	▲ 586
本年度末純資産残高	15,124	14,666	458

資金収支計算書

単位：億円

	令和4年度	令和3年度	増減額
業務活動収支	940	1,034	▲ 94
業務・臨時支出	16,332	16,989	▲ 656
業務・臨時収入	17,272	18,022	▲ 750
投資活動収支	▲ 1,036	▲ 1,294	258
投資活動支出	3,062	3,224	▲ 161
投資活動収入	2,026	1,930	96
財務活動収支	8	339	▲ 331
財務活動支出	1,369	1,328	41
財務活動収入	1,377	1,667	▲ 290
本年度資金収支額	▲ 88	79	▲ 167
前年度末資金残高	999	920	80
比例連結割合変更に伴う差額	2	1	1
本年度末歳計外現金残高	39	38	1
本年度末現金預金残高	952	1,038	▲ 86

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,900,286	固定負債	2,411,790
有形固定資産	3,356,731	地方債	1,864,797
事業用資産	1,473,517	長期未払金	180
土地	658,154	退職手当引当金	157,527
立木竹	-	損失補償等引当金	433
建物	1,330,100	その他	388,852
建物減価償却累計額	△ 801,474	流動負債	181,223
工作物	777,864	1年内償還予定地方債	116,168
工作物減価償却累計額	△ 503,445	未払金	40,630
船舶	-	未払費用	1,058
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,346
浮標等	-	前受収益	294
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,743
航空機	1,883	預り金	8,265
航空機減価償却累計額	△ 1,883	その他	718
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,593,013
建設仮勘定	12,318	【純資産の部】	
インフラ資産	1,731,271	固定資産等形成分	3,978,563
土地	511,952	余剰分(不足分)	△ 2,468,774
建物	155,017	他団体出資等分	2,609
建物減価償却累計額	△ 94,435		
工作物	3,287,741		
工作物減価償却累計額	△ 2,201,660		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	72,656		
物品	529,272		
物品減価償却累計額	△ 377,330		
無形固定資産	31,291		
ソフトウェア	11,747		
その他	19,544		
投資その他の資産	512,264		
投資及び出資金	15,410		
有価証券	3,245		
出資金	12,164		
その他	0		
長期延滞債権	10,757		
長期貸付金	2,092		
基金	472,535		
減債基金	279,533		
その他	193,002		
その他	12,449		
徴収不能引当金	△ 979		
流動資産	205,125		
現金預金	95,246		
未収金	27,089		
短期貸付金	143		
基金	78,134		
財政調整基金	28,145		
減債基金	49,989		
棚卸資産	4,182		
その他	1,210		
徴収不能引当金	△ 879		
繰延資産	-		
資産合計	4,105,410	純資産合計	1,512,398
		負債及び純資産合計	4,105,410

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額	金額		
経常費用	1,751,214			
業務費用	658,032			
人件費	217,600			
職員給与費	175,774			
賞与等引当金繰入額	12,434			
退職手当引当金繰入額	15,372			
その他	14,020			
物件費等	405,554			
物件費	209,142			
維持補修費	67,878			
減価償却費	122,454			
その他	6,079			
その他の業務費用	34,878			
支払利息	14,822			
徴収不能引当金繰入額	1,722			
その他	18,334			
移転費用	1,093,182			
補助金等	741,242			
社会保障給付	348,752			
その他	3,188			
経常収益	195,473			
使用料及び手数料	133,592			
その他	61,881			
純経常行政コスト	1,555,741			
臨時損失	5,962			
災害復旧事業費	1,096			
資産除売却損	3,885			
損失補償等引当金繰入額	346			
その他	634			
臨時利益	5,603			
資産売却益	5,230			
その他	372			
純行政コスト	1,556,100		1,556,100	
財源	1,568,082		1,568,082	
税収等	913,011		913,011	
国県等補助金	655,072		655,072	
本年度差額	11,982		11,982	-
固定資産等の変動（内部変動）		12,297	△ 12,297	
有形固定資産等の増加		219,454	△ 219,454	
有形固定資産等の減少		△ 238,891	238,891	
貸付金・基金等の増加		339,020	△ 339,020	
貸付金・基金等の減少		△ 307,286	307,286	
資産評価差額	△ 197	△ 197		
無償所管換等	32,342	32,342		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	470	736	△ 266	
その他	1,191	△ 1,535	2,726	
本年度純資産変動額	45,788	43,643	2,145	-
前年度末純資産残高	1,466,610	3,934,920	△ 2,470,919	2,609
本年度末純資産残高	1,512,398	3,978,563	△ 2,468,774	2,609

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,631,809
業務費用支出	538,315
人件費支出	219,843
物件費等支出	282,886
支払利息支出	14,830
その他の支出	20,755
移転費用支出	1,093,494
補助金等支出	741,590
社会保障給付支出	348,752
その他の支出	3,153
業務収入	1,726,935
税収等収入	903,784
国県等補助金収入	630,064
使用料及び手数料収入	131,602
その他の収入	61,484
臨時支出	1,436
災害復旧事業費支出	1,096
その他の支出	340
臨時収入	271
業務活動収支	93,960
【投資活動収支】	
投資活動支出	306,240
公共施設等整備費支出	109,758
基金積立金支出	97,288
投資及び出資金支出	780
貸付金支出	98,250
その他の支出	164
投資活動収入	202,624
国県等補助金収入	21,411
基金取崩収入	64,637
貸付金元金回収収入	98,488
資産売却収入	10,399
その他の収入	7,689
投資活動収支	△ 103,615
【財務活動収支】	
財務活動支出	136,895
地方債等償還支出	116,181
その他の支出	20,715
財務活動収入	137,743
地方債等発行収入	116,987
その他の収入	20,756
財務活動収支	847
本年度資金収支額	△ 8,808
前年度末資金残高	99,916
比例連結割合変更に伴う差額	205
本年度末資金残高	91,313
前年度末歳計外現金残高	3,888
本年度歳計外現金増減額	45
本年度末歳計外現金残高	3,933
本年度末現金預金残高	95,246

令和4年度決算 連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
令和4年度決算では該当がありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕原価法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、個別法、先入先出法、移動平均法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 6年～75年
物品 2年～75年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
また、定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上して

いません。

ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

令和4年度決算では該当がありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算

を基礎として連結手続を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

令和4年度決算では該当がありません。

(2) 表示方法の変更

令和4年度決算では該当がありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

令和4年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和4年度決算では該当がありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和4年度決算では該当がありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

令和4年度決算では該当がありません。

(4) 重大な災害等の発生

令和4年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
北海道信用保証協会	-	434	14,767	15,201
計	-	434	14,767	15,201

(2) 係争中の訴訟等

令和4年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	-
駐車場会計	地方公営事業会計	全部連結	-

介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中央卸売市場会計	地方公営企業会計	全部連結	—
軌道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
高速電車事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合	比例連結	3.80%
石狩西部広域水道企業団	一部事務組合	比例連結	49.40%
北海道後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	34.70%
札幌市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
(株)札幌振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌国際プラザ	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌産業流通振興協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌ドーム	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌花き地方卸売市場	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市交通事業振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市芸術文化財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)さっぽろ産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市職員福利厚生会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市生涯学習振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市防災協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市水道サービス協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌住宅管理公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市下水道資源公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	第三セクター等	全部連結	—
札幌市森林組合	第三セクター等	全部連結	—
札幌総合情報センター(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌エネルギー供給公社	第三セクター等	比例連結	36.00%
(株)札幌丘珠空港ビル	第三セクター等	比例連結	26.10%
(公財)札幌市中小企業共済センター	第三セクター等	比例連結	50.00%
(一財)札幌市環境事業公社	第三セクター等	比例連結	66.67%
(株)札幌副都心開発公社	第三セクター等	比例連結	34.48%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

事業用資産 3,238 百万円

土地 3,238 百万円

令和5年3月31日時点における現在価値を記載しています。

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,730,253	127,621	77,555	2,780,319	1,306,802	42,636	1,473,517
土地	646,442	26,584	14,873	658,154	-	-	658,154
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,299,993	33,447	3,340	1,330,100	801,474	30,235	528,626
工作物	771,994	10,263	4,392	777,864	503,445	12,401	274,419
船舶	2	-	2	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,883	-	-	1,883	1,883	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,939	57,327	54,947	12,318	-	-	12,318
インフラ資産	3,970,414	68,842	11,890	4,027,366	2,296,095	61,707	1,731,271
土地	509,094	3,323	466	511,952	-	-	511,952
建物	154,494	2,259	1,735	155,017	94,435	3,358	60,583
工作物	3,246,025	44,257	2,541	3,287,741	2,201,660	58,350	1,086,081
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	60,801	19,004	7,149	72,656	-	-	72,656
物品	516,148	19,124	6,000	529,272	377,330	15,655	151,942
合計	7,216,816	215,587	95,446	7,336,957	3,980,226	119,998	3,356,731

5. 財政指標

※カッコ内は前年度の数値

(1) 純資産比率

貸借対照表の純資産と負債の比率を示しています。この比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
純資産合計 / (負債合計 + 純資産合計)	45.4% (45.0%)	36.7% (35.8%)	36.8% (36.1%)

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

※臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

計算式	一般会計等	全体	連結
(地方債 + 1年内償還予定地方債) / 有形・無形固定資産合計	42.1% (41.4%)	42.4% (42.4%)	42.3% (42.4%)

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 / 取得価額合計	70.8% (70.0%)	65.6% (64.9%)	65.4% (64.6%)

(4) 市民1人あたり資産・負債

貸借対照表の資産・負債を市民1人あたりの金額に割り返したものです。

計算式	一般会計等	全体	連結
資産・負債合計 / 人口	資産 146 万円 (143 万円)	資産 203 万円 (201 万円)	資産 210 万円 (207 万円)
	負債 80 万円 (79 万円)	負債 128 万円 (129 万円)	負債 132 万円 (133 万円)

※ 人口は令和5年4月1日時点の住民基本台帳による(1,957,291人)

【問い合わせ先】

札幌市財政局財政部企画調査課

電話 (011) 211-2216